

原発ゼロの日本 めざします

福島第1原発事故から半年。原発被災者は、いまでも不自由な避難生活を強いられ、放射能汚染による健康不安は全国に広がっています。

このまま原発に依存した社会をつづけていいのか——福島原発事故は、大きな衝撃とともに重大な問題を突きつけました。

日本共産党は、「原発をなくしてほしい」と願うすべてのみなさんと手をたずさえて「原発ゼロ」をめざします。

日本共産党

自然エネルギーの発電能力は原発の40倍

原発をなくして大丈夫?——心配ありません。政府も太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも原発の40倍の発電能力があると試算しています。

この5年間で原子力対策には2兆円以上税金を

つぎ込んできました。原発に依存せず、エネルギー予算の主役を自然エネルギーに本格的に切り替えることが必要です。

政治を動かし始めています

国民の声が

5月、世論の力で、東海地震の想定震源域の真上にある中部電力・浜岡原発を停止に追い込みました。さらに、「しんぶん赤旗」がスクープした九州電力の「やらせメール」問題で、玄海原発の再稼働がストップ。その後、四国電力、中部電力、北海道電力でも「やらせ」問題が発覚。国民をあざむき原発を推進する政府と電力会社に批判の声がひろがり、各地で原発再稼働に“待った”をかけています。



放射能の危険から 子どもたちをまもる

みなさんと
力をあわせます

日本共産党

放射能汚染 徹底した調査と迅速な除染を

大気に放出されたセシウム137(量が半分になるのに30年かかる)は、広島型原爆の168倍——大量の放射性物質が広範囲に放出され、国民の放射能への不安が広がっています。とりわけ、放射能への感受性が高い子どもの健康をまもることは、日本社会の大問題です。

日本共産党は、各地で住民のみなさんと力を合わせて放射能汚染の調査などを行うとともに、緊急除染と大規模で長期的な除染を、国が全面的に責任をもってすすめることを求めています。



都内の公園の放射線量を測定する
日本共産党東京都議団

野田
新政権は…

事故が収まらないのに、 「原発再稼働すすめる」(首相)

福島原発の事故の全容解明も収束もできず、住民の安全をまもるルールもできていないまま、“来年4月まで待てない”と、いま停止している原発の再稼働を明言。原発依存をつづけるつもりです。

長年、原発をつくってきた自民党、公明党や、原発でもうけてきた電力会社、原発メーカー、ゼネコン、原発推進の官庁、マスコミ、学者などの「原発利益共同体」のまき返しを許さず、「原発ゼロ」の声を大きくひろげましょう。

購読
申込書

印をおつけください ● 日刊 月3400円 ● 日曜版 月800円

お名前

住所 〒

☎

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111
FAX 03-5474-8358

お申し込みは、お近くの党事務所または党員か、右記まで。ホームページからも申し込みます。

<http://www.jcp.or.jp>